

一 般 質 問

質問者	主 な 質 問 の 内 容
鈴木 周也	(1) 健康増進計画および食育推進計画の策定内容について (2) 入札について (3) 指定管理や業務委託事業と市の責務について (4) エネルギー政策について
高橋 正信	(1) 本市の防災・減災対策について (2) 行方市防災会議について (3) 今後の防災訓練について (3) 放射性物質含有量の検査状況について (5) 災害時要援護者の個別計画について (6) 市地域防災計画について (7) がれきの受け入れについて
貝塚 俊幸	(1) 入札予定価格について (2) 総合評価落札方式について (3) 入札ボンド制度について (4) 職員の能力開発 (5) 災害対応指導者の養成 (6) 中学校の武道教育について (7) (仮称) 玉造統合小学校について
鈴木 裕	(1) 平成 24 年度予算について (2) 生活保護受給状況について (3) 学校適正配置により開校した 3 校の現状について
土子 浩正	(1) スクールバスの運行状況について (2) 自転車通学の生徒の安全確保について (3) 学校跡地利用について (4) 防災対策について
栗原 繁	(1) 補助金・負担金について (2) 市単独補助金の種類について (3) 各部署所掌の補助金等について
小林 久	(1) 入札制度について (2) 広域一般廃棄物の処理について (3) 茨城産業再生特区について

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

第2回定例会の一般質問は6月7日から8日までの2日間で行われ、7名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(9ページ～15ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分(答弁も含む)となっています。



鈴木 周也 議員

Q 新エネルギー対策について

A 再生可能エネルギーの活用、小水力や太陽光を利用した発電等について調査を進めています。

随時行っています。

問 スクールバス運行における安全性の取り組みはどのように行われているのか

答 教育次長

小・中学校ともに、バス利用の手引き等を定めて、十分な周知に努めています。さらに、麻生小学校では、運行当初の数日間、教職員がバスに搭乗して、安全なバスの利用を指導しました。交通安全団体や地域の方々にも、スクールバスの安全確保に協力いただいています。

その結果、3庁舎及び麻生保健センターの消費電力は、22年度と比べ19.3%の削減、電気料金が263万4,870円、12.8%の削減になりました。

問 新エネルギーに対する方策はあるのか。

答 市長公室長

持続性可能エネルギー地域システム構築事業に取り組み、特に再生可能なエネルギーの活用を念頭に置き、小水力や太陽光を利用した発電等について調査を進めています。具体的には、小河川を生かした小水力発電や地中熱発電が農業経営で生かせるかを調査します。家庭や事業所で、再生可能エネルギーを導入できるかについても、有識者による協議や計画づくりの基礎調査もあわせて考え、実施に向けた準備をしています。

健康増進計画および食育推進計画の策定について

問 健康増進計画及び食育推進計画の基本方針とはどのようなものか。

答 保健福祉部長

健康づくりや食育に関する国・県の指針や動向を踏まえ、行方市総合計画における「やさしさあふれる健康福祉のまち」の理念に基づき、すべての市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、一次予防を重点に策定するものです。

問 健康づくり活動や医療費抑制などに反映させるための具体策はどのようなものか。

答 保健福祉部長

庁内でワーキング会議を

開催し、さらに健康づくり計画策定委員会で計画の内容の協議を進めます。具体的には、アンケート調査等で、市民の健康づくりの現状・課題を明らかにし、基本方針や将来像を定め、食・運動・休息などを中心に、市民の健康づくりのため取り組みを定めます。

問 市内で生産される農畜水産物を食育にどのように生かすのか。

答 教育長

なめがた農業協同組合や地元への納入業者の協力を得ながら、農畜水産物を積極的に学校給食に取り入れる努力をしています。毎月中旬に行方の日を設定し、地元食材中心の献立にしています。また、農作物を育成

する活動も、小学校を中心に広く行われ、食育教育の一つとしての役割も高まりつつあります。

指定管理や業務委託事業と市の責務について

問 指定管理・業務委託の期間中、市からの指示や受注した業者からの報告はどのように行われているのか。

答 市長公室長

施設の所管課は、協定書及び業務仕様書等により、適正な業務の執行を定期的または必要に応じて報告を求め、実地調査を行い、施設の管理運営状況の把握に努めています。

また、改善点があれば、指定管理者と協議・指導を

行方市のエネルギー政策について

問 省エネルギーの取り組みについて

答 総務部長

庁内では、照明・パソコン・コピー機等の節電、空調の適切な温度設定などに努めてきました。



高橋 正信 議員

防災・減災対策の強化について

問 防災・減災とは、自助・共助・公助の組み合わせ、また連携が基本と言われている。自助では、自分自身のみならず取り組みが大事であるが、そのためには防災に関する知識が必要になる。

昨年の3月11日以降、防災知識の普及に向けた市主催の防災セミナー等は開催されてきたのか。

答 総務部長

3月11日以降、市が主催する防災セミナー等は行っています。

問 防災・減災の基本的なところがなされないこと自体、極論すれば、市民に對

Q 自主防災組織の結成について

A 消防団・区長・民生委員等の会議を通し、24年度中に方向性を決定します。

する安全が担保されていないことを意味する。

今後も巨大地震の発生が想定される中で、市主催の防災セミナーや防災出前講座等を企画検討する用意はあるのか。

答 総務部長

今後は、消防団・民生委員・児童委員などと実効性のあるセミナーや勉強会の開催を考えていきます。

また、市民から秘書課に申出があれば、出前講座で対応し、少しでも防災意識を高めたいと考えます。

問 前回の質問で、実効性のある自主防災組織の必要性を訴えさせていただいた。

地域の自主的な防災組織ではあるが、全く行政の支援がない状態では進まない。

具体的にどのような手が打たれ、自主防災組織はいつごろ結成される予定なのか。

答 総務部長

消防団・区長・民生委員等の会議を通じて、24年度中には自主防災組織についての方向性を決定したいと考えています。

【用語解説】 災害時応援協定
災害が発生したとき、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動について被災自治体をサポートする協定。

問 自治体間の相互応援協定、複数の市町村で重層的に支援し合う体制づくりが問われている。

遠隔地の自治体との協定、幅広く重層的な支援体制への取組みについての見解を伺いたい。

答 市長

現在、西東京市と協定を結んでいます。もう少し広げて検討したいと思っています。

問 内閣府また総務省の消防庁から、防災会議への女性の登用推進を求める通知が各都道府県に送付されたと聞くが、行方市にも届いているのか。

答 総務部長

通知は行方市にも届いています。

今後、行方市防災会議条例の第4号委員として、市職員の中から女性を任命する方法を考えています。

問 市長は、国からの通知をどう捉えているのか。

答 市長

できるだけ女性を登用する

よう努力したいと思っています。

被災地の瓦れきの受け入れについて

問 東日本大震災の災害廃棄物の受入に対する本市の対応は。

答 市長

行方市としても、地域住民の協力を前提に、災害廃棄物の受け入れを考えています。

それには、瓦れきの種類や含まれる放射性物質の安全面、受け入れにかかる費用に対する国の補助などの条件面を整備した中で協力したいと考えています。

5月16日には、瓦れきの受け入れ予定の市町村との意見交換会を開催しました。

今後は、茨城県から具体的な条件が示されると思われ、その条件を整備して地元で協力いただくための説明会を実施したいと考えます。



貝塚 俊幸 議員

Q 職員の人材育成について

A 職場の環境づくり・人事制度・職員研修を3本柱に、総合的・計画的な取り組みを進めます。

いて過去の事例から説明頂きたい。また、市では入札ポンド方式の導入を検討しているのか。

入札制度の現状と今後について伺う。入札予定価格及び最低制限価格の決定はどのようにされているのか。

市長 競争入札の場合は、仕様書・設計書を基に適正な価格を予定します。取引の事例、需給状況や履行の難易・期間などを考慮し、最終的には市長が決めます。また、最低制限価格は茨城県土木部の算出法に準じて算出します。

総務部長 最低制限価格の算出には、パソコンで無作為に抽出した数値を使用しています。

総合評価落札方式につ

人材育成について

職員の能力開発とモチベーションの向上について伺う。具体的な取組みは。

市長 行方市人材育成基本計画に基づき、行政を取り巻く情勢の急速な変化に柔軟に対応できる職員の育成、職員個人の能力を底上げし組織力を挙げる事などに取り組んでいます。

また、職場の環境づくり・人事制度・職員研修を人材育成の3本柱として相互に連携した、総合的、計画的な取組みを進めます。

4月の定期人事異動では適材適所の配置はされたのか。また、女性の管理職登用と増減について伺う。

谷島浄水場ろ過機更新工事については総合評価方式の検討を要望する。

玉造統合小学校（仮称）について

現在の予定地に決定した経過と進捗状況、今年度の工事予定について伺う。

教育次長 現在の学校建設予定地に決定した経過については、学校適正配置計画を基に市民との懇談会や説明会を実施し、基本計画を策定しました。

平成22年8月に地元である玉造地区の市議会議員・学校長・PTAの代表者・区の代表者・学識経験者・教育委員の代表者などによる建設検討委員会が組織されました。平成24年6月までに7回の委員会を開催し、玉造運動場を建設地に決定しました。

今年8月に校舎新築工事と屋内運動場新築工事の一般競争入札を行う準備を進めています。

中学校の武道教育について

中学校の必修科目である武道について伺う。

教育長 3校全てが柔道を選択しています。行方市では、昨年度から選択で柔道の授業を実施しており、大きな問題はないと思っています。



鈴木 裕 議員

行方市の借金について

一般会計から水道事業までの全会計から、市民一人当たりの借金を換算すると約74万円になる。

問 平成24年度予算について、自主財源が減少する中、新規重要事業はスムーズにスタート出来るのか。それに伴う財源は確保できるのか。

答 市長
固定資産税の落ち込みが見込まれ、経済の先行き不安感から、市民税の収納も不透明な状況であり、本市を取り巻く状況は、依存財源の重要度が増していくと考えます。
平成24年度の国による地

Q 行方市の重要施策と財源について

A 自主財源の確保に向けて産業振興と定住化促進を図り、財政の健全化を念頭に市政を執行します。

方財政計画では、東日本大震災復興特別交付税が別枠で整理された上で、地方交付税が前年並みに措置され、一般財源については、おむね保てると思われま

答 総務部長
起債残高は、一般会計から水道事業までを含めて283億5,250万円、基金残高は、一般会計で63億6375万円です。

問 行方市の起債残高と積立金はどれくらいあるのか。

生活保護について

問 行方市の生活保護の受給状況について伺う。

答 保健福祉部長

行方市の平成23年度末の保護世帯数は147世帯で、被保護者数は179名になります。保護費は、2億8,671万円が支給されています。

また、保護世帯のうち高齢者世帯が77世帯と全体の53%を占めています。

新年度に開校した小中学校の現状について

問 学校適正配置により開校した麻生中・麻生小・武田小の現状について伺う。開校から2ヶ月が経過し、

児童・生徒の様子に変化は見られるのか。

答 教育長

児童・生徒は、新しい環境に順応して、問題なく学校生活を送っています。

また、学校における「いじめ」の報告も現在はありません。4月中は、小学校で落ち着きがない様子の児童も見られましたが、現在は落ち着いて生活しています。

中学校では、昨年から合同で部活動を行う交流事業を進めており、開校後も円滑に学校生活を送っています。

なめがた地域総合病院について

問 なめがた地域総合病院の医療体制について伺う。

答 市長

近年の医師不足の問題は、地域医療の拠点であるなめがた地域総合病院でも深刻

な問題です。

平成23年4月から、循環器専門医の退職により、循環器系疾患による救急患者の受け入れが困難となり、平成23年度の救急患者の受け入れ件数は減少しています。1分1秒を争う救急医療の現場では、受け入れが出来ずに助かる命が助からない場合もあり、救急医療が充実しているか否かで、命の重さに格差が生じており、この問題を解消するためには、医師の確保が絶対的に必要と考えます。

茨城県・厚生連・大学病院等へ、鹿行地域の保健医療機関の充実を要望し、継続性のある地域医療の仕組みづくりを進めたいと考えます。





土子 浩正 議員

児童・生徒の通学時の安全確保について

問 麻生小・麻生中学校で運用されているスクールバスの運行状況について伺う。安全性は保たれているのか。

答 教育次長

スクールバスの利用率は、麻生中学校で46%、麻生小学校で95%です。

安全確保については、教育委員会・学校・運業者・警察署・保護者・地域の皆様との連携のもとに協力を頂き、安全性の確保に取り組んでいます。

現在、スクールバス運行時に事故や病人は発生していません。

Q スクールバスの運行状況について

A 現在、スクールバスの利用率は麻生中が46%、麻生小学校は95%で、事故や病人は発生していません。

問 麻生中学校の自転車通学の生徒の安全対策の現状について伺う。通学路の道路整備の進捗状況及び完成の見通しは。

答 教育次長

統合により学校の位置が変わり、それに伴い通学に利用する道路も変更されました。

開校前に、旧麻生中・旧麻生第一中と市の道路担当部署・交通担当部署・教育委員会とが安全対策について協議を行いました。

このとき、通学路の危険箇所が確認され、防犯灯の新設、通学ルートの確認、交通安全施設の整備に関すること、国道・県道の横断箇所、市道整備が完了する期間までの対応などが協議されました。



学校跡地の活用について

問 統合され廃校となった各小学校の跡地の活用について伺う。

また、安全教育として生徒を対象にした交通安全教室を全中学校で実施し、生徒の下课時間帯には随時教職員が指導を行っています。通学路の道路整備は、国道355号線及び県道水戸・神栖線から麻生中学校への進入箇所交差点の信号機設置についての要望書を行方警察署に提出しました。また、道路整備による交差点改良工事が完了してからの回答があり、現在も教育委員会と都市建設課で協議しながら、早期の設置を目指しています。

答 市長

建築に耐震性及び体力度がある学校施設については、一定規模以上の公共公益施設の事業用として、基本的に現状での売却を考えています。

また、具体的な利活用案が出された時点で、その目的に応じた検討会や地域住民等の会合を個別利用計画の所管部の責任で開催し、利活用に対し住民のご理解を図り、計画を決定したいと思います。

防災対策について

問 防災対策について伺う。合併前の麻生町においては各地区に自主防災組織が組織されている。

このような組織の存在は地域の防災意識向上に大きな効果があると考えられるが市の見解は。

答 市長

今年の4月に行方市防災会議を開催し、行方市地域防災計画の改定のための基本方針が決定されました。10月から11月までに計画の素案を策定し、年度内には行方市地域防災計画として公表する予定です。

自主防災組織は地域の防災力向上のため、必要なのと考えます。現在、麻生地区の37行政区に組織され、市内の組織率は39%です。今後も防災に関する啓発活動や防災訓練を進めていきます。





栗原 繁 議員

Q 補助金検討委員会の役割について

A 市の補助金の弾力的な運用、適正で効率的な補助金を交付し、健全な財政運営の推進を目的としています。

市の関わる補助金等について

問 市単独補助金の種類と形態について伺う。

答 総務部長

地方自治法では、普通地方公共団体は、公益上、必要がある場合、寄附または補助をすることができると規定され、これが補助金の支出根拠になっています。

行方市の場合、単独補助金は大きく二つに分かれています。公益上の必要性と、市民の福祉向上及び利益の観点から、費用対効果が見込まれる公益性の高い事業の推進に寄与する事業補助金、団体の運営費補助である財政援助団体補助金があります。

平成24年度の行方市一般会計当初予算に占める負担金補助及び交付金は、比率にして10.6%であり、そのうち市単独補助金が比率にして約2%、対象件数が98件です。

問 行方市補助金検討委員会の役割、組織の内容について伺う。

答 市長公室長

総務省の新地方行革指針により、さまざまな団体等に対する補助金等について、必要性・費用対効果・経費負担等のあり方を検証し、整理合理化の推進を図ることとされました。

行方市では平成21年7月に補助金検討委員会を設置しました。

設置目的は、市が交付する補助金の弾力的な運用、適正かつ効率的な補助金の交付により、健全な財政運営を推進することです。委員数は6名で、単なる補助金削減だけでなく、継続的な審査及び評価と問題点の調査検討を実施し、透明性・公平性を高め、補助金の交付による市民の福祉向上や公益活動の活性化を図っています。

委員会では、補助金の交付や審査の見直し等の基準を取りまとめ、平成19年度から21年度の3年間に市が交付した市単独補助金92件について、審査及び評価を行い、平成21年12月に補助金の見直しにかかわる中間提言を提出しています。

また、今年度は平成22年

度から3年間の市単独補助金について、審査及び評価を行い、適正な補助金等の交付を継続的に図りたいと考えます。

地域コミュニティ事業交付金制度とは

問 地域コミュニティ事業交付金制度とはどのような内容なのか。

答 総務部長

国が平成19年に定めた駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第6条の規定により、行方市では米軍再編交付金を活用した住民主体の活力ある地域づくりを推進するため、交付金を設けています。

米軍再編交付金が原資のため、使い勝手の悪い面があり、防衛省を窓口として柔軟な取り扱いが出来るよう、交渉を進めています。

予算と補助金交付要綱について

問 行方市観光交流活動のまちづくり活性化事業補助金交付要綱は平成24年度予算補助額に合致するのか。

答 経済部長

平成24年度予算書の中では、「まちづくりイベント補助金」として3つの事業を1つにまとめています。個々の事業が、その交付要綱の限度額だと認識しています。

【用語解説】米軍再編交付金

沖縄県の米軍基地に対する負担軽減のために、米軍の新しい訓練や施設建設を受け入れた地方自治体に対して段階的に支払われる交付金。



小林 久 議員

Q 広域一般廃棄物処理について

A 銚田・行方・潮来の3市で協議会を設置し、広域で安全・効率的な処理の方策について協議します。

入札制度について

問 入札時の予定価格と落札率の見解は。

答 市長
平成23年度全体の入札結果は209件で、個別平均落札率94、83%でした。

176件の建設工事が競争入札により発注され、うち108件が東日本大震災に伴う災害復旧工事です。落札率は例年に比べると若干高い傾向にあります。これは、復旧資材の需要が増え、建設資材の価格に大きく影響したためと思われます。

問 落札率に対する市長の思いを伺う。

答 市長
落札率は、普通よりも高いと認識しています。

しかし、法律や条令に基づいて粛々と執行しています。市としては、業者に対して安い高いと言える立場ではないと認識しています。

問 入札制度に民間的発想を取入れているのか。

答 市長
民間的な発想を持つてやることは否定しません。実際、色々な面でやっていますが、入札制度に関しては、それができない面ですので、指示はしていません。

広域一般廃棄物の処理について

問 協議会設立の目的について伺う。

答 市長
銚田市・行方市・潮来市から排出される一般廃棄物を広域的に、安全かつ効率的に処理するための必要の方策について協議する目的で設立しました。

問 協議会設立の理由は何か。

答 市長
現在、銚田市と潮来市では、焼却施設の老朽化が進み、建て替え時期にきています。また、本市も平成27年度に美化センターの大規模な改修が予定され、施設の維持管理に苦慮しています。

問 今後の方向性を伺う。

答 市長

処理状況や地域の特性・課題等を調査し、3市の将来的計画を見据えた一般廃棄物基本計画を策定し、具体的な協議を図っていきます。

問 広域処理施設の建設場所は。

答 経済部長

施設の建設場所や規模等は決定していません。協議会としては、施設の状態把握や先進地の調査、環境保全対策、広域処理の基本構想などの資料収集を大きな仕事として進めています。

問 建設場所ありきで始めたのか。

答 市長
そういったことは絶対ありません。神に誓ってもございませぬ。

茨城県産業再生特区の認定除外について

問 認定が除外されたが市の見解は。

答 市長

全国で227市町村を対象とし、本市もこの特例被災区域の指定を受けています。復興推進計画の認定に基づく茨城県産業再生特区計画と呼ばれるものです。

この計画は、東日本大震災復興特別区域法に基づき、茨城県雇用等被害区域を要する4市町村及び雇用等被害地域から通勤圏内にあり、復興産業集積区域を設定する旧市町村が合同で認定を受け産業復興に努めるものです。

本市は、残念ながら茨城県産業再生特区計画に該当しませんでした。今後は、ハードルの高い復興交付金事業計画の認定を受けられるよう、鋭意、事務手続きを進めています。

※ 協議会の名称

銚田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会